

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における法令遵守の徹底		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S54~		担当課室	建設業課		課長 青木 由行		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 32 建設市場の整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設業法第31条、第41条		関係する計画、通知等	「建設産業の再生と発展のための方策2012」 平成24年7月4日建設産業戦略会議とりまとめ				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設投資が急速に減少する中で、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、都道府県と連携し、法令遵守の徹底をはじめとする公正な競争基盤を確立することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。また、トラブルの未然防止や迅速な解決に資する、契約の当事者から公正・中立な第三者の活用に関するモデル事業およびその活用の効果について検証を行う。さらに、適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	150	138	127	118	101	
	執行額	148	124	127	-	-		
	執行率(%)	98.7%	89.7%	100.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (30年度)	
	請負契約の書面による締結		成果実績	60.1	57.4	55.5	80	
			達成度	%	75	72	69	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業所等への立入検査数		活動実績 (当初見込み)	1053	1085	1041	-	
				1000	(1000)	(1000)	()	
単位当たりコスト	1,250 (調査業務費/回収件数)		算出根拠	コスト 下請取引等実態調査業務費 X=20百万円 下請取引等実態調査の調査結果回収件数 Y=16,000件 単位当たりコスト X/Y=20,000,000/16,000=1,250(円/件)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	1	1					
	諸謝金	2	2					
	職員旅費	12	12					
	建設市場整備推進調査費	103	86					
	計	118	101					

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設業の法令遵守の徹底は、特に地域において経済・雇用を支える建設業者が生き残り、成長する環境を整備する上で極めて重要であることから、包括的な調査・相談・指導等が実施可能な国が積極的に推進すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札・企画競争などによる競争性を確保した契約を行うとともに、下請取引等実態調査の効率化等によりコスト削減に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	建設業取引適正化センターへの相談件数は増加傾向にあり、ここで得られた法令違反疑義情報や下請取引等実態調査の結果等を端緒情報として、立入検査を実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	平成24年度は、下請取引等実態調査等の結果に基づき行っている通常の立入検査に加え、法令違反の疑いのある100者強の知事許可建設業者に対し、国と都道府県との合同立入検査を実施するなど、都道府県との連携強化と審査手法等のノウハウ提供を行うことができ、建設業者への指導も充実した。						
	また平成24年度の下請取引等実態調査においては、調査対象について下請業者への指導等により法令遵守の波及効果の大きい「特定建設業者」の割合を増やすとともに、調査項目について指導の実効性が更に高まるよう再編し、また調査項目の分量を半分強に絞り込むことで、調査の一層の効率化を図り、より実効性の高い調査へ改善することができた。 平成25年度予算執行にあたっては、下請取引等実態調査の項目を見直すなどし、一層の効率化を図る。平成26年度以降についても引き続き、建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取組の充実を図るとともに、建設業者への指導等の徹底に向け、効果的・効率的な事業の推進に努める。						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	建設業者等への指導の徹底を図るとともに、より効率的・効果的な事業内容とするよう見直すべき。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
削減	適性な競争環境を確保するため、今後とも建設業者への法令遵守に係る指導の徹底を図る。効果的な指導とするため、法令違反疑義情報をこれまで以上に精査し、悪質な業者の排除を図る。 また、平成25年度より事業の一部を廃止し、効率的な事業の進捗を図ることとする。						
	備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	56	平成23年	0105	平成24年	0124	

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.地方整備局(九州地方整備局)			E.パンフィックコンサルタンツ(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	立入検査に係る指導監督旅費、説明会、会議等開催経費(謝金、委員等旅費、会場借上費等)等	5	人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費 等	13
計		5	計		13
B.日本通信紙(株)			F.東京ビル整美(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	人件費・諸経費・報告書印刷製本費 等	20	人件費等	人件費、諸経費等	1
計		20	計		1
C.(財)建設業適正取引推進機構			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費等	弁護士、専門相談員、謝金、窓口対応職員 人件費、相談室賃借料、諸経費等	57			
計		57	計		0
D.(株)建設技術研究所			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
事業費	人件費、旅費、謝金等	5			
計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州地方整備局	立入検査、講習会等の実施	5	—	—
2	近畿地方整備局	立入検査、講習会等の実施	5	—	—
3	中部地方整備局	立入検査、講習会等の実施	4	—	—
4	東北地方整備局	立入検査、講習会等の実施	3	—	—
5	中国地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	—	—
6	関東地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	—	—
7	北陸地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	—	—
8	四国地方整備局	立入検査、講習会等の実施	2	—	—
9	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本通信紙(株)	建設業における下請取引等の適正化を図るため、下請取引等実態調査を実施するに当たり、調査票等の印刷・発送や調査結果の集計、及び建設業法令違反行為を行っていると思われる建設業者の抽出作業を行う。	20	5	87%
2	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)建設業適正取引推進機構	建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。	57	随意契約 (企画競争)	—
2	—	—	—	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	工事請負契約におけるトラブルの未然防止や迅速な解決に資する、契約の当事者から公正・中立な第三者の活用に関するモデル事業を実施し、第三者の活用の効果について検証するとともに、第三者の選定基準等を検討するなどにより、各発注者が活用する上で参考となる活用促進マニュアルの策定を行う。	5	随意契約 (企画競争)	—
2	—	—	—	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	適正な技術者配置の徹底に向けた検討のため、技術者による現場施工の実態等を調査する。	13	随意契約 (企画競争)	—
2	—	—	—	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東京ビル整美(株)	過去に下請取引等実態調査を実施したものについて、検査対象となった建設業者の情報が含まれる調査票等を適切な方法で処分する。	1	少額随意契約	—
2	—	—	—	—	—